

2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 倉元製作所
コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	294	94.1	6		2		12	
2023年12月期第1四半期	151	56.9	94		97		97	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	0.38	
2023年12月期第1四半期	2.92	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,193	333	27.9
2023年12月期	1,117	197	17.6

(参考)自己資本 2024年12月期第1四半期 332百万円 2023年12月期 196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	56.1	70		50		60		1.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	33,831,519 株	2023年12月期	33,831,519 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	312,971 株	2023年12月期	334,271 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	33,498,184 株	2023年12月期1Q	33,436,517 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、景気は、足踏みもみられるものの、緩やかに回復している状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされております。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当第1四半期累計期間の売上高は、294百万円（前年同四半期比94.1%増）に、営業利益は6百万円（前年同四半期は営業損失94百万円）に、経常利益は2百万円（前年同四半期は経常損失97百万円）に、四半期純利益は12百万円（前年同四半期は四半期純損失97百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。当第1四半期会計期間から、「その他事業」に含まれていた「半導体加工事業」について量的な重要性が増したため、基板事業、半導体加工事業、不動産賃貸事業の3つの事業に区分いたしました。

①基板事業

売上高は191百万円（前年同四半期比53.7%増）となりました。セグメント損失は、1百万円（前年同四半期はセグメント損失74百万円）となりました。

②半導体加工事業

売上高は76百万円（前年同四半期比3,593.2%増）となりました。セグメント損失は、2百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

③不動産賃貸事業

売上高は26百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。セグメント利益は、10百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて76百万円増加し、1,193百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により88百万円増の353百万円に、固定資産は、減価償却費の計上等により12百万円減の839百万円となりました。

(負債の部)

負債は、未払金の減少等により59百万円減少し、860百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、新株式申込証拠金の払込み及び四半期純利益の計上等により135百万円増加し、333百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,633	155,902
受取手形及び売掛金	92,997	101,504
電子記録債権	16,002	6,440
商品及び製品	20,410	11,483
仕掛品	17,510	9,042
原材料及び貯蔵品	44,334	41,068
前払費用	4,481	4,166
その他	17,127	23,693
流動資産合計	264,498	353,301
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	233,126	226,917
構築物（純額）	17,380	17,073
機械及び装置（純額）	66,056	62,713
工具、器具及び備品（純額）	7,222	6,179
土地	507,321	507,321
リース資産（純額）	19,673	17,802
有形固定資産合計	850,781	838,008
投資その他の資産	1,764	1,964
固定資産合計	852,545	839,972
資産合計	1,117,044	1,193,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,343	17,686
1年内返済予定の長期借入金	293,788	293,324
リース債務	13,726	13,885
未払金	148,151	118,818
未払費用	8,742	9,085
未払法人税等	1,063	151
災害損失引当金	6,460	710
その他	54,976	39,078
流動負債合計	548,250	492,739
固定負債		
長期借入金	280,069	280,533
リース債務	50,500	46,969
退職給付引当金	2,694	2,902
その他	38,048	36,991
固定負債合計	371,312	367,395
負債合計	919,563	860,134

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
新株式申込証拠金	—	120,000
資本剰余金	661,935	664,872
利益剰余金	△545,488	△532,858
自己株式	△104	△98
株主資本合計	196,342	331,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395	527
評価・換算差額等合計	395	527
新株予約権	743	696
純資産合計	197,481	333,139
負債純資産合計	1,117,044	1,193,274

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	151,648	294,370
売上原価	188,746	231,678
売上総利益又は売上総損失(△)	△37,098	62,692
販売費及び一般管理費	57,750	56,500
営業利益又は営業損失(△)	△94,848	6,192
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4	—
助成金収入	2,372	—
その他	417	1,033
営業外収益合計	2,796	1,033
営業外費用		
支払利息	4,303	4,027
その他	883	1,167
営業外費用合計	5,187	5,194
経常利益又は経常損失(△)	△97,239	2,030
特別利益		
固定資産売却益	—	5,000
災害損失引当金戻入額	—	5,750
特別利益合計	—	10,750
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△97,239	12,780
法人税、住民税及び事業税	284	151
法人税等合計	284	151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97,523	12,629

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社では、2020年12月期に支援者からのご支援を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当初の再建計画通りには業績回復は進んでおらず、前事業年度において、営業損失407百万円、経常損失399百万円、当期純損失555百万円を計上しました。当第1四半期累計期間においては、営業利益6百万円、経常利益2百万円、当期純利益12百万円を計上しておりますが、引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、ご支援頂いております取引金融機関等の債権者様に対しまして既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援頂くことを御願ひしてまいります。また、2024年4月10日に渡邊敏行及び那須マテリアル株式会社を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に190百万円の払込みを受けました。当社は、これらの資金により、財務基盤の改善に取り組んでまいります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使により、その他資本剰余金が2,937千円増加しました。また、2024年3月1日開催の取締役会において第三者割当により発行される株式の募集することが決議されたことに伴い、新株式申込証拠金が120,000千円増加しました。

その結果、当第1四半期会計期間末においてその他資本剰余金が664,872千円、新株式申込証拠金が120,000千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	基板事業	半導体加工事業	不動産賃貸事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	124,324	2,075	25,248	151,648
外部顧客への売上高	124,324	2,075	25,248	151,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	124,324	2,075	25,248	151,648
セグメント利益又は損失(△)	△74,884	△15,134	△4,829	△94,848

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	基板事業	半導体加工事業	不動産賃貸事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	191,100	76,653	26,616	294,370
外部顧客への売上高	191,100	76,653	26,616	294,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	191,100	76,653	26,616	294,370
セグメント利益又は損失(△)	△1,782	△2,295	10,269	6,192

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間から、「その他事業」に含まれていた「半導体加工事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株及び新株予約権の発行

当社は、2024年3月1日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議し、2024年4月10日に払込みがなされました。

- (1)発行株式の種類及び数 当社普通株式 1,624,000株
- (2)払込金額 1株につき117円
- (3)払込金額の総額 190,008,000円
- (4)増加する資本金及び資本準備金の額
 - 増加する資本金の額 95,004,000円
 - 増加する資本準備金の額 95,004,000円
- (5)申込期日 2024年3月25日から同年4月10日まで
- (6)払込期間 2024年3月25日から同年4月10日まで
- (7)割当先及び割当株式数

渡邊敏行	1,196,600株
那須マテリアル株式会社	427,400株
- (8)調達する資金の額、使途及び支出予定時期
 - ①調達する資金の額
 - 払込金額の総額 190,008,000円
 - 発行諸費用の概算額 3,228,900円
 - 差引手取概算額 186,779,100円
 - ②調達する資金の使途及び支出予定時期

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
金融債務の弁済金	139百万円	2024年4月～同年6月
運転資金	48百万円	2024年4月～同年12月

また、当社は、上記取締役会において、第三者割当による第3回新株予約権（以下、「本新株予約権」）の発行を行うことについて決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- (1)新株予約権の総数 35,715個
- (2)発行価額 総額6,821,565円（新株予約権1個当たり191円）
- (3)当該発行による潜在株式数 3,571,500株
- (4)新株予約権の行使時の払込金額 500,010,000円
- (5)行使価額 1株につき140円
- (6)新株予約権の行使期間 2024年4月11日から2029年4月10日まで
- (7)割当先及び割当株式数 渡邊敏行 35,715個
- (8)調達する資金の額、使途及び支出予定時期
 - ①調達する資金の額
 - 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 506,831,565円
 - ②調達する資金の使途及び支出予定時期

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
新規事業への設備投資	225百万円	2024年6月～2029年4月
新規事業推進のための事業買収資金	282百万円	2024年6月～2029年4月

2. 新株予約権の行使

当社が2021年4月16日に発行いたしました第2回新株予約権につきまして、以下のとおり行使されました。

新株予約権の概要

- (1)新株予約権の名称：株式会社倉元製作所第2回新株予約権
- (2)行使日：2024年4月15日
- (3)行使価額：136円
- (4)行使新株予約権個数：2,140個
- (5)行使者：李克氏
- (6)交付株式数：214,000株
- (7)行使価額総額：29,104千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社では、2020年12月期に支援者からのご支援を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当初の再建計画通りには業績回復は進んでおらず、前事業年度において、営業損失407百万円、経常損失399百万円、当期純損失555百万円を計上しました。当第1四半期累計期間においては、営業利益6百万円、経常利益2百万円、当期純利益12百万円を計上しておりますが、引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、ご支援頂いております取引金融機関等の債権者様に対しまして既存の借入金の返済期限の延長など、引き続きご支援頂くことを御願ひしてまいります。また、2024年4月10日に渡邊敏行及び那須マテリアル株式会社を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日までに190百万円の払込みを受けました。当社は、これらの資金により、財務基盤の改善に取り組んでまいります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。